

問1 日本の社会保障制度において、医療機関での治療に関わる「社会保険」の仕組みと、その他の柱である「公衆衛生」や「社会福祉」を区別する説明として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。（2017年 山形県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 国民が事前に保険料を出し合い、病気やけがなどの不測の事態に備えて医療費を相互に支え合う仕組み。 | 2. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限度の生活を保障するために公費から生活費などを支給する仕組み。 | 3. 高齢者や障害者など、社会的な支援を必要とする人々に対して、専門の施設や介護サービスを提供する仕組み。 | 4. 下水道の整備や感染症の予防、公害の監視などによって、国民の健康な生活環境を整える仕組み。 |
|--|---|---|---|

問2 商品の購入時にレジで支払う消費税のように、税金を納める義務がある人と、実際に税金を負担する人が異なる税金の分類と、所得の低い人ほど所得に対する税負担の割合が高くなるという性質を組み合わせたものとして、正しいものはどれですか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 間接税に分類され、所得の低い人ほど負担の割合が高くなる逆進性という性質を持つ。 | 2. 直接税に分類され、所得の低い人ほど負担の割合が高くなる逆進性という性質を持つ。 | 3. 間接税に分類され、所得の高い人ほど負担の割合が高くなる累進性という性質を持つ。 | 4. 直接税に分類され、所得の高い人ほど負担の割合が高くなる累進性という性質を持つ。 |
|--|--|--|--|

問3 1980年代後半から2010年代にかけての日本の主要な税収の推移を分析すると、バブル経済の崩壊後に所得税の税収が大幅に減少したのに対し、消費税の税収は導入以降、景気の波に左右されず一定の収入を維持、あるいは緩やかに増加しています。このように消費税の税収が安定している主な理由として適切なものを選びなさい。（2020年 静岡公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 不況時であっても、国民は日用品の購入など最低限の消費活動を継続するため。 | 2. 景気が悪化した場合には、法律によって自動的に税率が引き上げられる仕組みがあるため。 | 3. 所得が高い層ほど消費額が多く、税負担が重くなる累進課税の性質が強いいため。 | 4. 消費税は法人税とは異なり、企業の利益が出ない場合でも納税が免除されないため。 |
|---|--|--|---|

問4 急速な高齢化の進行に対応するために導入された日本の社会保障制度の一つで、40歳以上の国民が加入して保険料を支払い、介護が必要となった際にサービスを受けられる仕組みを何といいますか。（2016年 群馬県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 介護保険 | 2. 医療保険 | 3. 年金保険 | 4. 雇用保険 |
|---------|---------|---------|---------|

問5 日本の社会保障制度のうち、介護保険制度の仕組みを説明した文として、正しい内容はどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 20歳以上のすべての国民が加入し、老後の生活を保障するために現金を給付する制度である。 | 2. 40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要と認定されたときに、サービス費用の一定割合を自己負担して利用する制度である。 | 3. 病気やけがをした際の医療費をすべて国が負担し、国民が無料で医療を受けられるようにする制度である。 | 4. 経済的に困窮し、自立した生活が困難なすべての国民に対して、最低限度の生活を保障する制度である。 |
|--|---|---|--|

問6 消費税には、所得が低い人ほど所得に占める税金の負担割合が高くなる「逆進性」という課題があります。日本において、この逆進性による低所得者の負担を緩和し、日用品や食料品などの家計への影響を抑えるために導入されている仕組みとして適切なものはどれですか。（2023年 群馬県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------|----------------------------------|
| 1. 酒類や外食を除く飲食料品などの税率を標準より低く設定する軽減税率 | 2. 所得が高くなるに従って段階的に適用する税率を高くする累進課税 | 3. 一定の金額までの買い物で非課税とする基礎控除制度 | 4. 輸入される安価な農産物に対して高い関税をかける保護貿易政策 |
|-------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------|----------------------------------|

問7 日本の社会保障の仕組みにおいて、「公的扶助」に分類される制度の説明として、その背景や目的を含めて最も適切に述べたものはどれですか。（2023年 秋田県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. あらかじめ国民が保険料を出し合い、高齢や病気などの不測の事態に備えて給付を行う仕組み。 | 2. すべての国民が適切な医療や検診を受けられるよう、感染症の予防や環境衛生を整える仕組み。 | 3. 生活に困窮する人々に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する仕組み。 | 4. 高齢者や障害者、子供などの社会的支援が必要な人々に対して、施設提供や相談支援などのサービスを行う仕組み。 |
|--|--|---|---|

問8 消費税などの間接税において、所得の低い人ほど所得全体に対する税負担の割合が高くなってしまいう性質を何というか。（2022年 青森県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------|---------|----------|--------|
| 1. 逆進性 | 2. 累進課税 | 3. 垂直的公平 | 4. 直接税 |
|--------|---------|----------|--------|

問1 日本の所得税などで採用されている、所得の金額が高くなるにつれて、適用される税率も段階的に高くなる仕組みを何といいますか。（2024年 栃木公立入試 類似）

1. 累進課税 2. 逆進性 3. 比例税率 4. 固定資産税

問2 日本の社会保障制度のうち、介護保険制度の仕組みを説明した文として、正しい内容はどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 20歳以上のすべての国民が加入し、老後の生活を保障するために現金を給付する制度である。
2. 40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要と認定されたときに、サービス費用の一定割合を自己負担して利用する制度である。
3. 病気やけがをした際の医療費をすべて国が負担し、国民が無料で医療を受けられるようにする制度である。
4. 経済的に困窮し、自立した生活が困難なすべての国民に対して、最低限度の生活を保障する制度である。

問3 税金の分類を示した資料において、「国税」かつ「直接税」の枠に該当する所得税の説明として、最も適切なものはどれですか。（2022年 熊本県公立入試 類似）

1. 納税者と税を負担する者が同じであり、国に納める税金
2. 納税者と税を負担する者が異なり、国に納める税金
3. 納税者と税を負担する者が同じであり、地方公共団体に納める税金
4. 納税者と税を負担する者が異なり、地方公共団体に納める税金

問4 日本の税制において、税金は「納める先が国か地方公共団体か」という区分と、「税を負担する人と納める人が同じかどうか」という区分によって分類されます。所得税の性質について説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2024年 奈良公立入試 類似）

1. 国に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が同一である「直接税」に分類される。
2. 国に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が異なる「間接税」に分類される。
3. 地方公共団体に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が同一である「直接税」に分類される。
4. 地方公共団体に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が異なる「間接税」に分類される。

問5 経済活動の自由を重視し、「小さな政府」を目指す政策をとる際に、政府が市場への介入を減らし、経済の活性化を図るために行う具体的な取り組みとして最も適切なものはどれですか。（2018年 香川公立入試 類似）

1. 社会保障制度の充実を図り、所得の再分配を強化する
2. 国営企業や公的な事業の民営化を進め、競争原理を導入する
3. 所得税の累進課税率を引き上げ、財政規模を拡大させる
4. 公務員の数を大幅に増やし、きめ細やかな公共サービスを提供する

問6 日本の所得税などに導入されている、所得が高くなるにつれて税率が高くなる税制を何というか。（2022年 神奈川県公立入試 類似）

1. 累進課税 2. 消費税 3. 固定資産税 4. 比例税

問7 2016年度の一般会計予算の歳入において、租税・印紙収入は約59.6%と過半数を占めています。その主要な財源の一つである所得税に導入されている、所得が多い人ほど適用される税率が高くなる制度を何といいますか。（2017年 福岡県公立入試 類似）

1. 累進課税制度 2. 源泉徴収制度 3. 地方交付税交付金制度 4. 逆進的課税制度

問8 日本の税制度において、消費税や酒税などのように、税金を納める義務がある「納税者」と、実際にその税を経済的に負担する「担税者」が異なる税金の分類として正しいものはどれですか。（2024年 栃木公立入試 類似）

1. 直接税 2. 間接税 3. 累進課税 4. 地方交付税

問9 国が給料などの「所得」に対してかける税金である「所得税」が、直接税に分類されるのはなぜですか。（2022年 愛媛公立入試 類似）

1. 所得が高い人ほど税率が高くなるから
2. 税金を納める人と負担する人が同じだから
3. 消費税と同じように全員が同じ額を払うから
4. 国ではなく住んでいる市町村に納めるから

問1 日本の税制において、消費税のように「税金を実質的に負担する人」と「税金を税務署などに納める人」が異なる仕組みの名称として、最も適切なものを答えなさい。（2018年 群馬県公立入試 類似）

1. 間接税 2. 直接税 3. 累進課税 4. 地方交付税

問2 空港や道路などの大規模な公共事業には多額の費用がかかりますが、その財源には国民から徴収された様々な税金が充てられています。これらの財源に含まれる「関税」や「消費税」に共通する性質として、最も適切な説明を選びなさい。（2020年 京都公立入試 類似）

1. 商品の価格や輸入手続きの費用に含まれる形で、納税者以外の者が負担する間接税である 2. 個人の所得や企業の利益に対して直接課せられる、担税者と納税者が同一の直接税である 3. 相続した財産や所有している土地の価値に応じて、その所有者が直接国に納める税金である 4. 景気の変動に応じて、政府が意図的に税率を上下させることで経済を安定させる税金である

問3 日本の財政状況において、歳入に占める公債の割合が高い状態が続いていることに関連して、公債の発行が将来の世代に与える影響やその目的について説明したものとして、最も適切な記述を選びなさい。（2016年 鳥取公立入試 類似）

1. 公共施設の建設や社会保障制度の維持に必要な資金の不足を補うために発行されるが、将来の世代がその返済や利子の支払いを行う必要があるため、将来の税負担を増大させる要因となる。 2. 景気が過熱して物価が上昇しすぎるのを抑えるために発行され、市場の通貨量を減らすことで将来の世代の貯蓄価値を保護する役割を持っている。 3. 国民の所得格差を是正するために、所得の高い層から強制的に資金を集める手段として発行され、将来の世代に富を平等に再分配することを目的としている。 4. 海外からの輸入品に対して高い関税をかける代わりに発行されるもので、国内産業を保護し、将来の世代の雇用を確保するための財源として活用される。

問4 日本の社会保障制度は4つの柱から成り立っており、その中には生活に困窮する人々に対し、生活、住宅、教育、医療などの援助を行うことで、国が健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を助ける仕組みが含まれています。生活保護法に基づくこの仕組みの名称として適切なものを選んでください。（2017年 北海道公立入試 類似）

1. 公的扶助 2. 社会保険 3. 社会福祉 4. 公衆衛生

問5 個人の所得にかかる所得税や、企業の利益に対して課される法人税は、納税者と担税者が一致する税金に分類されます。これらの税金に関する記述として、その性質を正しく説明しているものはどれですか。（2024年 広島公立入試 類似）

1. 景気の変動による影響を受けやすく、税収が大きく増減する傾向がある。 2. 消費の動向に合わせて課税されるため、景気に左右されず税収が安定している。 3. 納税者と担税者が異なるため、税金を納めているという実感がわかりにくい。 4. 商品の購入価格に一律に含まれるため、所得の低い人ほど負担感が重くなる。

問6 日本の社会保障制度は、社会保険、社会福祉、公的扶助、公衆衛生の4つの柱から成り立っています。このうち、感染症の予防、下水道の整備、廃棄物の処理、公害対策などを通じて、地域住民全体の健康を維持・増進させることを目的とした分野を何といいますか。（2022年 山口公立入試 類似）

1. 公衆衛生 2. 社会保険 3. 社会福祉 4. 公的扶助

問7 国の一般会計予算において、租税や印紙収入などの歳入だけでは歳出をまかなえず、不足分を公債（借金）の発行によって補っている現状があります。この歳出のうち、過去に発行した公債の元金の返済や利子の支払いに充てられる費用の名称として、適切なものはどれですか。（2016年 神奈川県公立入試 類似）

1. 社会保障関係費 2. 国債費 3. 公共事業関係費 4. 地方交付税交付金等

問8 不景気の際に政府が実施する財政政策のうち、減税が景気回復につながる背景や仕組みについて説明したものとして、最もふさわしいものはどれですか。（2021年 群馬県公立入試 類似）

1. 家計の可処分所得が増えることで消費支出が拡大し、企業の生産活動が活発になるため 2. 政府の税収が減ることで市場に流通する貨幣価値が上がり、物価が下落しやすくなるため 3. 国民の納税額が減ることで貯蓄意欲が高まり、銀行の貸し出し資金が豊富になるため 4. 減税によって国の借金である公債金利が低下し、公共事業の予算が確保しやすくなるため

問1 社会保障制度において、現役世代の経済的活力を高めるために税金や社会保険料の負担を軽減する政策を重視した場合、国家の財政と社会保障サービスの提供において生じやすい現象として適切なものはどれですか。（2024年 山梨公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|----------------------------------|--|
| 1. 国が提供する公的な福祉サービスの範囲が縮小し、個人の自己責任の範囲が広がる。 | 2. 国の財政支出における社会保障関係費の割合が、負担の減少に反比例して増大する。 | 3. 所得の再分配機能が強化され、貧富の格差が急速に解消される。 | 4. 消費税などの間接税による収入が不要となり、社会保険料のみで給付が賄われる。 |
|---|---|----------------------------------|--|

問2 日本の社会保障給付費の推移において、年金や医療などの費用が大きな割合を占める中、生活保護などを通じた「公的扶助」は、他の社会保障制度とどのような仕組みの違いがありますか。（2026年 秋田公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 財源の大部分が税金であり、収入が一定の基準を下回る人などに対して支給される制度である。 | 2. 国民が事前に保険料を出し合い、病気や失業、老齢などのリスクに備える制度である。 | 3. 高齢者や障害者など、社会的な支援が必要な人々に対して施設やサービスを提供する制度である。 | 4. 公害の防止や廃棄物処理、感染症対策など、国民の健康で安全な生活環境を整備する制度である。 |
|--|--|---|---|

問3 社会保障制度を説明した資料において、「児童相談所での支援」や「介護老人福祉施設の運営」、「障害者への生活介助サービスの提供」などが含まれる柱は「社会福祉」に分類されます。この制度の主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 和歌山公立入試 類似）

- | | | | |
|----------------------------------|---|--|--|
| 1. 国民が保険料を積み立て、病気や怪我などのリスクに備えること | 2. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限度の生活を現金給付などで保障すること | 3. 特定の支援を必要とする人々の生活を安定させ、自立した生活を送れるよう助けること | 4. 感染症の予防や公害対策、清掃などの環境衛生を通じて国民の健康を増進すること |
|----------------------------------|---|--|--|

問4 2010年を境に日本の総人口が減少に転じるなか、15歳から64歳の生産年齢人口が減少し、65歳以上の老年人口の割合が拡大し続ける「少子高齢化」が進行しています。このような社会情勢において、社会保障制度を維持するために生じている課題として最も適切な説明はどれですか。（2017年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 現役世代が支払う租税や社会保険料などの負担が増える一方で、医療や年金などの社会保障給付費が増大し、給付と負担のバランスの維持が困難になっている。 | 2. 若年層の人口が急増したことで、教育や子育て支援にかかる社会保障給付費が国家予算の大部分を占めるようになり、高齢者向けの給付が削減されている。 | 3. 老年人口の増加に合わせて、1990年以降、租税と社会保険料を合わせた社会保障の財源を大幅に削減することに成功したため、現役世代の負担は軽減されている。 | 4. 総人口の減少に伴って社会保障を必要とする高齢者の人数も減っているため、将来の生活設計や老後に対して不安を抱く国民の割合は年々低下している。 |
|---|---|--|--|

問5 日本の社会保障制度において「社会保険」に分類される制度の説明として、その仕組みと具体例を正しく組み合わせたものはどれですか。（2020年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 国民が支払う保険料を主な財源とし、年金、医療、介護などのサービスを提供する仕組み | 2. 生活に困窮する国民に対し、国や地方公共団体が最低限度の生活を保障する仕組み | 3. 伝染病の予防や環境衛生の維持など、国民が健康に生活できる環境を整える活動 | 4. 障害者や高齢者、児童などが安心して自立した生活を送れるよう施設やサービスを提供する仕組み |
|---|--|---|---|

問6 日本の社会保障制度は大きく4つの柱から成り立っています。このうち、感染症の予防やゴミ処理、下水道の整備といった生活環境の改善・整備を通じて、国民が健康に生活できるよう支える仕組みを何といいますか。（2024年 宮城県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 公衆衛生 | 2. 社会保険 | 3. 公的扶助 | 4. 社会福祉 |
|---------|---------|---------|---------|

問7 1990年から2020年にかけての統計では、年金・医療・福祉などの社会保障給付費の総額が増加し続けています。また、同時期の人口構成の変化を見ると、高齢人口が右肩上がりで増える一方で、生産年齢人口は右肩下がりで減少しています。このような状況において、現役世代に生じている影響として最も適切な説明はどれですか。（2024年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 支える側の人数が減り、給付額が増えているため、一人あたりの負担が大きくなっている。 | 2. 現役世代の人数が増加しているため、社会保障制度の維持が容易になっている。 | 3. 高齢者の人口が減少しているため、社会保障にかかる総費用は大幅に抑制されている。 | 4. 年少人口が急増しているため、教育費の負担が社会保障費を上回る課題となっている。 |
|--|---|--|--|

問8 日本の所得税や相続税などで採用されている、課税対象となる所得などの金額が大きくなるほど、適用される税率が段階的に高くなる課税方式を何といいますか。（2017年 大分県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|----------|---------|
| 1. 累進課税 | 2. 一律課税 | 3. 逆進的課税 | 4. 源泉徴収 |
|---------|---------|----------|---------|

問1 国や地方自治体が集める税金のうち、所得税や法人税とは異なり「間接税」に分類されるものはどれですか。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 固定資産税 2. 住民税 3. 入湯税 4. 相続税

問2 政府が予算の収入や支出を通じて景気を安定させようとする「財政政策」の仕組みについて、その目的と手段を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2016年 岐阜公立入試 類似）

1. 景気が悪いときには、有効需要を創出するために減税や公共事業の増加を行い、景気を刺激する。
2. 景気が過熱して物価が上昇しているときには、さらなる経済成長を目指して公共事業の拡大を行う。
3. 景気の良し悪しに関わらず、常に一定の増税と支出削減を継続することで、国の財政赤字を解消する。
4. 不況のときには、日本銀行が市場の通貨量を増やすことで、政府の公共事業を肩代わりさせる。

問3 日本の税收構成において、2004年から2024年にかけて消費税の額が顕著に増加し、直間比率が変化した背景には、国の政策上の意図があります。所得税などの直接税の割合を抑え、消費税などの間接税の割合を高める主な目的として、最も適切な理由を選んでください。（2026年 愛知公立入試 類似）

1. 景気の変動に左右されにくく、少子高齢化社会における社会保障費などの財源を安定的に確保するため。
2. 高額所得者ほど高い税率を課す累進課税を強化し、所得の再分配機能をより高めるため。
3. 消費者の税負担を軽減することで、家計の消費支出を大幅に増やし景気を刺激するため。
4. 納税者と税負担者が一致する直接税を廃止し、すべての税金を間接税に一本化するため。

問4 政府が税金などを主な財源として、道路の整備や教育、警察、消防などの活動を行う経済活動を何といいますか。（2023年 千葉県公立入試 類似）

1. 財政 2. 金融 3. 流通 4. 消費

問5 1970年から2010年にかけての日本の統計において、65歳以上の人口が占める割合は7.1%から23.0%へと急増しました。この期間の社会保障制度の財政推移を説明した文として、適切なものを選びなさい。（2016年 東京都公立入試 類似）

1. 社会保障給付費が社会保険料による収入額を大きく上回って急増しており、給付と負担の差額が年々拡大する傾向にある。
2. 社会保障給付費の増加を補うために社会保険料による収入額も同等のペースで増加し続けたため、1970年以降も財政の均衡が保たれている。
3. 1970年から2010年にかけて、社会保障給付費と社会保険料による収入額はどちらも減少傾向にあり、社会保障制度の規模は縮小している。
4. 65歳以上の人口割合は増えたものの、社会保障給付費の増大は主に児童手当などの少子化対策費によるものであり、高齢化の影響は限定的である。

問6 日本の財政に関する話し合いにおいて、「政府の支出が税収などの収入を上回り、資金が不足する場合、政府は不足分を補うために債券を発行して借金をする」という説明がなされました。このとき、国が資金を借り入れるために発行する債券を何といいますか。（2018年 佐賀公立入試 類似）

1. 国債 2. 地方債 3. 株式 4. 社債

問7 日本の租税制度における「法人税」の仕組みや性質を説明したものとして、最も適切な記述はどれか。（2018年 群馬県公立入試 類似）

1. 商品の販売価格に税金分が含まれており、消費者が負担して事業者が納付する間接税である。
2. 企業が事業活動によって得た所得を課税対象とし、納税者と税負担者が一致する直接税である。
3. 個人の1年間の賃金や株式配当などの所得に対して、国が課税する代表的な直接税である。
4. 地方公共団体が公共サービスの財源とするため、企業の所有する土地や建物などの資産に対して課す税である。

問8 景気が停滞し、企業の生産活動や家庭の消費が落ち込んでいる状況において、政府が景気の波を調節し経済を活性化させるためにとる一般的な財政政策として、最も適切なものはどれですか。（2016年 岐阜公立入試 類似）

1. 所得税などの減税を実施し、道路や橋の建設などの公共事業を増やす
2. 消費税などの増税を実施し、公共事業への支出を削減する
3. 増税によって国民の負担を増やし、政府の蓄えを増やすことで財政を安定させる
4. 減税を実施する一方で、公共事業を大幅に削減して政府の支出を抑制する